吸収合併にかかる事前開示書類

2021年9月15日
ハイアス・アンド・カンパニー株式会社

2021年9月15日

吸収合併にかかる事前開示書類
（会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく書面）

東京都品川区上大崎二丁目24-9
ハイアス・アンド・カンパニー株式会社
代表取締役　新野 将司

当社は、当社を存続会社、株式会社アール・プラス・マテリアル及び株式会社HCマテリアル（以下、「消滅会社」）を消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」）に関し、法令の定めに従い、本書面を当社本店に備置いたします。

記

1. 吸収合併契約の内容
   別紙1-1、別紙1-2の吸収合併契約書の通りです。

2. 合併対価の相当性及びその参考となるべき事項
   完全親子会社間の合併につき、合併対価はありません。

3. 各消滅会社の新株予約権の対価の定めの相当性に関する事項
   各消滅会社は新株予約権を発行しておりません。

4. 消滅会社の計算書類等に関する事項
   各消滅会社の最終事業年度の各計算書類等は、別紙2、別紙3の通りです。

5. 合併後の債務の履行の見込みに関する事項
   両社の財務状況から、債務の履行に支障はないと見込んでおります。

6. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じた時は、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以上

合併契約書

ハイアス・アンド・カンパニー株式会社（本店所在地：東京都品川区上大崎二丁目 24 番 9 号、以下「甲」という。）と株式会社アール・プラス・マテリアル（本店所在地：大阪府大阪市西成区太子一丁目 2 番 9 号、以下「乙」 という。）とは、本日、両社の合併に関して次の契約を締結する。

第 1 条（合併の方法）
甲と乙は、甲を合併存続会社、乙を合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲が乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

第 2 条（株式に代わる金銭等の交付に関する事項等）
本合併は、完全親会社である甲と完全子会社である乙との合併であることから、無対価合併とし、甲は、本合併に際し、乙の株主に対して、その保有する乙の株式に代わる金銭等の交付を行わない。

第 3 条（資本金及び準備金の額）
本合併に際して、甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

第 4 条（効力発生日）
本合併の効力発生日は、2021 年 11 月 1 日とする。
但し、合併手続の進行上必要がある場合、甲及び乙が協議の上、これを変更することができる。

第 5 条（手続き）
(1) 甲は、会社法第 796 条第 2 項本文の規定に従い、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。
(2) 乙は、会社法第 784 条第 1 項本文の規定に従い、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。

第 6 条（条件の変更等）
甲及び乙は、本契約の締結後効力発生日に至るまでに、本合併の実行の支障となる事態若しくはそのおそれが生じた場合、又はその他本合併の目的の達成が困難となった場合は、甲乙協議の上、本契約の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

本契約の成立を証するため、本書の電磁的記録を作成し、甲及び乙が合意の後電子署名を施し、各自その電磁的記録を保管する。

2021 年 8 月 20 日

甲：東京都品川区上大崎二丁目 24 番 9 号
ハイアス・アンド・カンパニー株式会社
代表取締役 新野 将司

乙：大阪府大阪市西成区太子一丁目 2 番 9 号
株式会社アール・プラス・マテリアル
代表取締役 高地 可奈子

合併契約書

ハイアス・アンド・カンパニー株式会社（本店所在地：東京都品川区上大崎二丁目 24 番 9 号、以下「甲」という。）と株式会社 HC マテリアル（本店所在地：大阪府大阪市西成区太子一丁目 2 番 9 号、以下「乙」という。）とは、本日、両社の合併に関して次の契約を締結する。

第 1 条（合併の方法）
甲と乙は、甲を合併存続会社、乙を合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲が乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

第 2 条（株式に代わる金銭等の交付に関する事項等）
本合併は、完全親会社である甲と完全子会社である乙との合併であることから、無対価合併とし、甲は、本合併に際し、乙の株主に対して、その保有する乙の株式に代わる金銭等の交付を行わない。

第 3 条（資本金及び準備金の額）
本合併に際して、甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

第 4 条（効力発生日）
本合併の効力発生日は、2021 年 11 月 1 日とする。
但し、合併手続の進行上必要がある場合、甲及び乙が協議の上、これを変更することができる。

第 5 条（手続き）
(1) 甲は、会社法第 796 条第 2 項本文の規定に従い、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。
(2) 乙は、会社法第 784 条第 1 項本文の規定に従い、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。

第 6 条（条件の変更等）
甲及び乙は、本契約の締結後効力発生日に至るまでに、本合併の実行の支障となる事態若しくはそのおそれが生じた場合、又はその他本合併の目的の達成が困難となった場合は、甲乙協議の上、本契約の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

本契約の成立を証するため、本書の電磁的記録を作成し、甲及び乙が合意の後電子署名を施し、各自その電磁的記録を保管する。

2021 年 8 月 20 日

甲：東京都品川区上大崎二丁目 24 番 9 号
ハイアス・アンド・カンパニー株式会社
代表取締役 新野 将司

乙：大阪府大阪市西成区太子一丁目 2 番 9 号
株式会社 HC マテリアル
代表取締役 高地 可奈子

別紙2

決　算　報　告　書

（第 12 期）

自　令和 2年 5月 1日
至　令和 3年 4月30日

株式会社アール・プラス・マテリアル

大阪市西成区太子1丁目2番9号
毎日ﾋﾞﾙ

電話：06 － 4395 － 5601

貸　借　対　照　表

令和 3年 4月30日　現在

株式会社アール・プラス・マテリアル　　（単位：　　円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	302,275,713	【流動負債】	100,390,500
現金及び預金	148,258,789	買掛金	5,613,506
売掛金	50,478,467	未払金	5,014,031
前渡金	488,026	未払法人税等	13,941,800
立替金	20,350	未払事業税等	4,487,000
前払費用	937,750	未払消費税等	3,341,700
短期貸付金	100,000,000	前受金	1,812,424
未収入金	1,570,414	預り金	1,921,397
未収利息	521,917	仮受金	785,392
【固定資産】	29,731,887	預り保証金	37,500,000
【有形固定資産】	11,822,762	賞与引当金	3,500,000
建物附属設備	8,448,613	BPP前受金	12,968,250
工具器具備品	3,374,149	株式給付引当金	9,505,000
【無形固定資産】	15,693,125	負債の部合計	100,390,500
ソフトウェア	15,693,125	純資産の部	
【投資その他の資産】	2,216,000	【株主資本】	231,617,100
敷金	1,600,000	資本金	6,000,000
長期前払費用	616,000	利益剰余金	225,617,100
		利益準備金	3,000,000
		その他利益剰余金	222,617,100
		繰越利益剰余金	222,617,100
		（うち当期純利益金額）	78,783,024
		純資産の部合計	231,617,100
資産の部合計	332,007,600	負債及び純資産合計	332,007,600

損　益　計　算　書

自　令和 2年 5月 1日
至　令和 3年 4月30日

株式会社アール・プラス・マテリアル　　（単位：　　円）

科　　目	金　　額	
【売上高】		
売　　上　　高	1,550,000	
部　　材　　売　　上	3,045,045,526	
ロ イ ヤ リ テ ィ ー	51,154,163	
業　務　委　託　報　酬	15,902,526	
研　修　講　師　料　収　入	1,488,000	
会　　費	59,746,183	
ガーデンズ部材売上高	5,125,352	
大工アカデミー売上高	1,818,204	
売　上　高　合　計		3,181,829,954
【売上原価】		
当　期　商　品　仕　入　高	2,904,712,361	
研　修　外　注　費	1,450,000	
ガ ー デ ン ズ 仕 入 高	4,993,355	
合　　計	2,911,155,716	
商　品　売　上　原　価		2,911,155,716
売　　上　　原　　価		2,911,155,716
売　上　総　利　益　金　額		270,674,238
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		152,202,713
営　業　利　益　金　額		118,471,525
【営業外収益】		
受　　取　　利　　息	524,126	
雑　　収　　入	507,811	
営　業　外　収　益　合　計		1,031,937
【営業外費用】		
雑　　損　　失	4,200	
営　業　外　費　用　合　計		4,200
経　常　利　益　金　額		119,499,262
税引前当期純利益金額		119,499,262
法人税・住民税及び事業税		10,753,600
法　　人　　税　　等		29,962,638
当　期　純　利　益　金　額		78,783,024

販売費及び一般管理費内訳書

自　令和 2年 5月 1日
至　令和 3年 4月30日

株式会社アール・プラス・マテリアル　　（単位：　　円）

科目	金額	
役員報酬	6,680,000	
給料手当	47,513,275	
雑給	35,000	
賞与	10,289,209	
退職金	1,951,157	
法定福利費	10,137,313	
福利厚生費	250,466	
外注費	282,860	
荷造運賃	304,327	
広告宣伝費	777,205	
接待交際費	3,734,026	
会議費	3,151,686	
旅費交通費	15,338,440	
通信費	2,023,937	
消耗品費	2,093,357	
事務用消耗品費	647,255	
修繕費	44,307	
水道光熱費	542,145	
新聞図書費	43,201	
諸会費	20,000	
支払手数料	529,500	
地代家賃	8,640,000	
リース料	307,600	
保険料	5,310	
租税公課	211,934	
支払報酬料	5,367,500	
減価償却費	1,542,462	
長期前払費用償却	176,000	
繰延資産償却	2,969,375	
システム保守料	4,558,310	
業務委託手数料	18,240,000	
雑費	20,000	
設計手数料	499,556	
株式給付引当金繰入	3,276,000	
販売費及び一般管理費合計		152,202,713

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自　令和 2年 5月 1日
至　令和 3年 4月30日

株式会社アール・プラス・マテリアル　　（単位：　　円）

【株主資本】

資本金	当期首残高		6,000,000
	当期末残高		6,000,000
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高		1,500,000
	当期変動額	利益剰余金の配当	1,500,000
	当期末残高		3,000,000
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		206,305,836
	当期変動額	当期純利益金額	78,783,024
		利益剰余金の配当	-62,471,760
	当期末残高		222,617,100
利益剰余金合計	当期首残高		207,805,836
	当期変動額		17,811,264
	当期末残高		225,617,100
株主資本合計	当期首残高		213,805,836
	当期変動額		17,811,264
	当期末残高		231,617,100
純資産の部合計	当期首残高		213,805,836
	当期変動額		17,811,264
	当期末残高		231,617,100

注　　記　　表

株式会社アール・プラス・マテリアル

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法
　有価証券の評価基準及び評価方法
　　売買目的等の有価証券の保有はありません。

　たな卸資産の評価基準及び評価方法
　　該当無し

固定資産の減価償却の方法
　　有形固定資産については法人税法の規定により建物・付属設備等が
　　ある場合は定額法にて処理しその他の固定資産については定率法を
　　採用して計上します。
　　又、その償却費の計上は直接控除方式にて経理します。
　　無形固定資産及び繰延資産等については法人税法の規定により定額法
　　にて処理し償却費の計上は直接控除方式にて経理します。

前払費用の経理方法
　　前払保証料等の経過費用については、その費用効果がある期間にて継続的に
　　償却費を計上します。

収益及び費用の計上基準
　　収益については実現主義にて認識し、費用については発生主義にて認識
　　しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税の会計処理
　　消費税は個別税抜き方式にて計算処理しています。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　2,694,837円

株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の数　120株

以上のとおり報告します。

令和 3年 6月14日

株式会社アール・プラス・マテリアル

代　表　取　締　役　　矢部　智仁

代　表　取　締　役　　古原　克也

取　　締　　役　　塩見　隆行

取　　締　　役　　岡田　圭介

監査の結果、いずれも適法かつ正確であることを認めます。

令和 3年 6月14日

監　　査　　役　　二神　淳

事　　業　　報　　告

２０２０年５月　１日から
２０２１年４月３０日まで

Ⅰ．株式会社の現状に関する事項

１．事業の経過及びその成果

当社は、2009 年７月に R+house（運営本部：ハイアス・アンド・カンパニー株式会社）会員向けに、R+house の住宅コンセプトにあった住宅資材を提供することを目的に設立いたしました。

当社オリジナルの Web 型受発注システム「UDON」を活用し、あらかじめ取り決められた一定条件のもとで住宅資材を受発注することにより、全国トップクラスの住宅会社と同等もしくはそれ以下の仕入れ価格での提供が可能になっております。特徴として、①納品前支払の徹底、②部材数量拾い等自分たちでできる事は自分たちで行う、③発注納期を明確にした計画発注を行う、④デザイン性・施工性の高い住宅資材を提供する、などがあります。

業績面につきましては、R+house 施工棟数の伸び率の停滞、さらに重点加盟店への定期訪問フォローや新規加盟店への初期段階アプローチを通じた顧客接点の強化による１棟当たりスペックイン率の向上のための活動が、コロナ禍による移動制限の制約もあり停滞したことで、部材売上の伸びが鈍化しました。また、関連商材であるデザイナーズセレクト住宅の HIROGALIE（以下「HRI」）や、戸建断熱リフォーム事業ハウス IN ハウス（以下「HIH」）、その他事業における部材売上についても、同様の状況により、前事業年度を下回る実績となっています。

以上の結果、売上高は 3,181,829 千円、売上総利益 270,674 千円となりました。販売費および一般管理費は 152,202 千円を計上し、その結果、営業利益 118,471 千円、経常利益 119,499 千円、当期純利益 78,783 千円となりました。

今後は、部材メーカーとのオンライン説明会の定期化等、協働体制の強化により事業環境の変化に対応してゆくことで、各事業の売上拡大への期待を高めてまいります。

２．資金調達等についての状況

① 資金調達

当事業年度においては、資金調達は行っておりません。

② 設備投資

当事業年度においては、設備投資は行っておりません。

３．対処すべき課題

当社のさらなる業績拡大に向け、R+house 事業での着工促進による部材売上向上と、HRI 事業の着工棟数拡大が重要になってまいります。そのため、①重点加盟店への定期訪問フォロー、②新規加盟店への初期段階アプローチの徹底、③重点商材のスペックイン率向上、④新商材開発、⑤HRI 着工前打合せを実施してまいります。

一方で、棟数が拡大するにつれて施工現場の品質管理および技術力強化が重要となってまいります。技術力強化に向け会員向けの施工品質改善、着工・工期のリードタイム短縮等技術支援を強化し、棟数の伸長も図ってまいります。

また、R+house 以外の事業である WILLSTYLE の資材スペックイン率の強化および会員に向けた営業活動を、HIH やエコルフ等の会員に向けては提供商材の拡充を、HRI の会員においては受注後のオペレーション標準化等、各事業のスキームに合わせて売上拡大に向けた改善活動を実施してまいります。

４．直前３事業年度の財産および損益の状況

記載金額は切り捨てて表示しております。

区　　分	第９期	第 10 期	第 11 期	第 12 期
売上高（千円）	2,569,536	3,013,853	3,509,312	3,181,829
経常利益（千円）	82,282	116,480	133,514	119,499
当期純利益（千円）	53,741	77,398	87,102	78,783
１株当たり当期純利益	447,847 円８銭	644,987 円 75 銭	725,854 円 66 銭	656,525 円 20 銭
総資産（千円）	185,512	280,107	323,684	332,007
純資産（千円）	103,209	180,703	213,805	231,617

５．主要な事業内容

① 住宅資材の開発および販売
② 受発注システム「UDON」の提供
③ 研修支援
④ 会員向けサポート

６．主要な事業所

本　　社　　大阪府大阪市西成区太子一丁目２番９号　毎日ビル

７．従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
10 名	２名減	35.4 歳	3.1 年

８．主要な借入先及び借入額

該当事項はありません。

Ⅱ．株式に関する事項

① 発行可能株式総数 40,000株

② 発行済株式の総数 120株

③ 当事業年度中に増加した株式数 ― 株

④ 株主数 1名

⑤ 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況 持株数（議決権比率）	当社の株主への出資状況 持株数（議決権比率）
ハイアス・アンド・カンパニー株式会社	120株 （ 100.0%）	―

⑥ 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

該当事項はありません。

Ⅲ．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅳ．会社役員に関する事項

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	古原克也	アルタークス株式会社 代表取締役
代表取締役	塩味隆行	ハイアス・アンド・カンパニー株式会社執行役員
取締役	岡田圭介	
監査役	二神淳	ハイアス・アンド・カンパニー株式会社執行役員

（注）2020年11月２日をもって、鵜飼達郎氏および中山史章は取締役を辞任いたしました。

（注）2020年11月２日をもって、藺牟田章氏は監査役を辞任いたしました。

Ⅴ．決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

監　査　報　告　書

私は、2020 年 11 月２日から 2021 年４月 30 日までの第 12 期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社等において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021 年 7 月 29 日

株式会社アール・プラス・マテリアル

監査役　　二神　淳　㊞

別紙3

決　算　報　告　書

（第 8 期）

自　2020年 5月 1日
至　2021年 4月30日

株式会社HCマテリアル

大阪市西成区太子1丁目2番9号

電話：06 － 6633 － 6116

貸　借　対　照　表

2021年 4月30日　現在

株式会社HCマテリアル　　（単位：　　円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	208,643,526	【流動負債】	73,902,121
現金及び預金	149,847,813	買掛金	219,670
原材料	268,007	未払金	279,731
前渡金	38,379,323	未払費用	4,366,737
前払費用	44,000	未払法人税等	12,268,700
短期貸付金	20,000,000	未払消費税等	3,986,300
未収利息	104,383	前受金	48,483,142
【固定資産】	3,147,638	預り金	91,041
【有形固定資産】	1,147,638	未払法人事業税	4,206,800
工具器具備品	1,147,638	負債の部合計	73,902,121
【投資その他の資産】	2,000,000	純資産の部	
投資有価証券	2,000,000	【株主資本】	137,889,043
		資本金	5,000,000
		利益剰余金	132,889,043
		その他利益剰余金	132,889,043
		繰越利益剰余金	132,889,043
		（うち当期純利益金額）	69,034,168
		純資産の部合計	137,889,043
資産の部合計	211,791,164	負債及び純資産合計	211,791,164

損　益　計　算　書

自　2020年 5月 1日
至　2021年 4月30日

株式会社HCマテリアル　　（単位：　　円）

科　　目	金　　額	
【売上高】		
売　　上　　高	817,652,905	
売　上　高　合　計		817,652,905
【売上原価】		
当　期　商　品　仕　入　高	646,590,491	
業　務ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ料	47,816,429	
屋　根　断　熱　仕　入　高	13,008,160	
合　　計	707,415,080	
売　　上　　原　　価		707,415,080
売　上　総　利　益　金　額		110,237,825
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		9,374,128
営　業　利　益　金　額		100,863,697
【営業外収益】		
受　　取　　利　　息	105,643	
雑　　収　　入	20	
営　業　外　収　益　合　計		105,663
経　常　利　益　金　額		100,969,360
税引前当期純利益金額		100,969,360
法人税、住民税及び事業税		8,596,300
法　　人　　税　　等		23,338,892
当　期　純　利　益　金　額		69,034,168

販売費及び一般管理費内訳書

自　2020年 5月 1日
至　2021年 4月30日

株式会社HCマテリアル　　（単位：　　円）

科目	金額	
役員報酬	3,540,000	
広告宣伝費	480,147	
接待交際費	848,879	
会議費	462,497	
旅費交通費	9,453	
通信費	122,597	
消耗品費	312,432	
事務用消耗品費	15,680	
水道光熱費	86,195	
諸会費	1,375	
支払手数料	131,600	
地代家賃	480,000	
保険料	36,120	
租税公課	21,866	
支払報酬料	935,000	
減価償却費	248,582	
開発費償却	1,641,705	
販売費及び一般管理費合計		9,374,128

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自　2020年 5月 1日
至　2021年 4月30日

株式会社HCマテリアル　　（単位：　　円）

【株主資本】

資本金	当期首残高		5,000,000
	当期末残高		5,000,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		63,854,875
	当期変動額	当期純利益金額	69,034,168
	当期末残高		132,889,043
利益剰余金合計	当期首残高		63,854,875
	当期変動額		69,034,168
	当期末残高		132,889,043
株主資本合計	当期首残高		68,854,875
	当期変動額		69,034,168
	当期末残高		137,889,043
純資産の部合計	当期首残高		68,854,875
	当期変動額		69,034,168
	当期末残高		137,889,043

注　　記　　表

株式会社HCマテリアル

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法
　たな卸資産の評価基準及び評価方法
　期末在庫がある場合は最終仕入原価法にて計上しています

固定資産の減価償却の方法
　有形固定資産については法人税法の規定により建物勘定は定額法にて
　償却し、その他資産については定率法にて償却する。又、償却方法は
　直接控除方式とする。
　無形固定資産については法人税法の規定により定額法にて償却し、
　償却費用は直接控除方式とする。

引当金の計上基準
　該当なし

収益及び費用の計上基準
　収益については実現主義にて認識し、費用については発生主義にて
　認識計上する。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
　消費税の会計処理
　消費税は、個別税抜き方式にて経理しています。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　248,582円

株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の数
　議決権行使のできる　普通株式　100株

当期末における自己株式の数
　該当なし

以上のとおり報告します。

2021年 6月14日

株式会社HCマテリアル

代　表　取　締　役　　髙地　可奈子

代　表　取　締　役　　古原　克也

取　　締　　役　　岡田　圭介

取　　締　　役　　田中　照久

監査の結果、いずれも適法かつ正確であることを認めます。

2021年 6月14日

監　　査　　役　　二神　淳

事　　業　　報　　告

２０２０年５月　１日から
２０２１年４月３０日まで

Ⅰ．株式会社の現状に関する事項

１．事業の経過及びその成果

当社は、2015 年 1 月に「デザイン性・施工性の良い商品」「日本の森を元気にする」をキーワードに、住宅建材の開発および普及を行うことを目的として設立いたしました。

商品開発におきましては、2017 年には第一弾商品であるパネルーバー(国産杉格子) を開発いたしました。パネルーバーはウッドデザイン賞を獲得しており、デザイン性および施工性の高い商品となっております。当事業年度におきましては、開発した R+パネルや HIROGALIE（以下「HRI」）パネルの防火認定および準耐火認定の取得や、昨年度に引き続き出荷時および運搬時の商品不良ゼロを目指した荷積み運搬改善による商品精度の向上等を行いました。品質改善を進めていたハーフユニットバスにつきましては、市場に導入できるレベルへの改良を終えました。建築家とつくる住宅にとっては大きな武器になると考えています。加えて、屋根用断熱パネルの開発を行いリリースいたしました。

営業面におきましては、販売の大部分を当社グループ会社である株式会社アール・プラス・マテリアルにて行っております。

業績面につきましては、2019 年 1 月からの当社製 R+パネル導入トライアル期間を経て、2020 年 4 月には、当社以外の R+パネル提供会社であった株式会社 LIXIL が撤退をしたため、当社製 R+パネルのスペックイン率は 100%となりました。屋根用断熱パネルに関しては、導入トライアル期間を経て全棟スペックインを目指しましたが、施工・コスト面でのハードルによって実現には至らず、現状導入率 5%程度にとどまっております。

本事業年度におきましては、新型コロナウイルス、ウッドショックによる市場変化の影響を受けて、R+house の着工棟数は微減しました。一方、屋根用断熱パネルの導入の成果もあったことから売上については目標値をやや上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は 817,652 千円、売上総利益 110,237 千円となりました。販売費および一般管理費は 9,374 千円を計上し、その結果、営業利益 100,863 千円、経常利益 100,969 千円、当期純利益 69,034 千円となりました。

翌事業年度におきましては、新型コロナウイルスとウッドショックの影響を受け、R+house の着工棟数が伸び悩むことが予測されますので、売上は微増もしくは現状維持と見込まれます。

２．資金調達等についての状況

① 資金調達

当事業年度においては、資金調達は行っておりません。

② 設備投資

当事業年度においては、設備投資は行っておりません。

３．対処すべき課題

当社のさらなる業績拡大に向け、R+house 事業および HRI 事業における出荷商品の品質管理強化を図ると同時に、R+パネル以外商品の販売促進を行います。

屋根用断熱パネルはスペックイン率アップのため、施工手間やコスト面での導入ハードルを解除する動きをとってまいります。改良を終えたハーフユニットバスにつきましては、マーケティングを開始する予定です。

４．直前２事業年度の財産および損益の状況

記載金額は切り捨てて表示しております。

区　　分	第５期	第６期	第７期	第８期
売上高（千円）	25,314	74,082	707,627	817,652
経常利益（千円）	△551	9,897	89,214	100,969
当期純利益（千円）	△638	7,363	57,310	69,034
１株当たり当期純利益	△6,385 円 83 銭	73,633 円 23 銭	573,100 円 54 銭	690,341 円 68 銭
総資産（千円）	4,448	45,421	156,763	211,791
純資産（千円）	4,181	11,544	68,854	137,889

５．主要な事業内容

① 住宅資材の開発、製造および販売

６．主要な事業所

本　　社　　大阪府大阪市西成区太子１－２－９　毎日ビル

７．主要な借入先及び借入額

該当事項はありません。

Ⅱ．株式に関する事項

① 発行可能株式総数　2,000株

② 発行済株式の総数　100株

③ 当事業年度中に増加した株式数　－ 株

④ 株主数　1名

⑤ 大株主の状況

株　主　名	当社への出資状況 持株数（議決権比率）	当社の株主への出資状況 持株数（議決権比率）
ハイアス・アンド・カンパニー株式会社	100株　（100.0%）	－

⑥ 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

該当事項はありません。

Ⅲ．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅳ．会社役員に関する事項

地　位	氏　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	高地可奈子	ハイアス・アンド・カンパニー株式会社　執行役員
代表取締役	古原克也	アルタークス株式会社　代表取締役
取締役	岡田圭介	
取締役	田中照久	
監査役	二神　淳	ハイアス・アンド・カンパニー株式会社　執行役員

（注）2020年11月2日をもって、鵜飼達郎氏は監査役を辞任いたしました。

Ⅴ．決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

監　査　報　告　書

私は、2020 年 11 月 2 日から 2021 年 4 月 30 日までの第８期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社等において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021 年 7 月 29 日

株式会社ＨＣマテリアル

監査役　　二神　淳　㊞